

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第86期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中和彦
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局局长 宮部 選
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	(089)915-3333番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局局长 宮部 選
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 (東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階) 南海放送株式会社 大阪支社 (大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島TSSビル3階)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	6,149,576	6,360,446	6,382,479	6,584,409	6,639,240
経常利益 (千円)	649,910	754,912	789,318	630,358	488,689
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	621,409	691,966	725,686	549,916	826,750
包括利益 (千円)	731,870	801,946	1,085,811	249,428	873,653
純資産額 (千円)	4,286,185	5,044,746	6,094,306	6,307,524	7,144,967
総資産額 (千円)	7,460,252	7,890,495	8,640,344	8,572,538	9,330,377
1株当たり純資産額 (円)	584,737.76	687,232.61	831,157.46	857,740.63	971,940.52
1株当たり当期純利益金額 (円)	86,306.83	96,106.39	100,789.71	76,377.28	114,826.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.43	62.71	69.26	72.04	75.00
自己資本利益率 (%)	16.05	15.11	13.28	9.04	12.55
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,084	709,890	708,100	790,067	571,886
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,963	416,719	262,953	230,174	529,495
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,414	273,026	261,083	110,208	86,880
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,588,462	1,608,607	1,792,671	2,242,355	2,197,866
従業員数 (人)	191	187	189	196	193

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,244,278	5,383,202	5,493,845	5,516,171	5,540,692
経常利益 (千円)	609,076	672,317	756,256	542,731	410,668
当期純利益 (千円)	588,555	649,167	722,327	512,288	801,971
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	4,031,665	4,724,773	5,753,724	5,909,807	6,704,988
総資産額 (千円)	6,833,332	7,134,745	7,869,611	7,756,787	8,340,345
1株当たり純資産額 (円)	559,953.52	656,218.47	799,128.38	820,806.50	931,248.35
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	81,743.76	90,162.06	100,323.14	71,151.08	111,384.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.00	66.22	73.11	76.19	80.39
自己資本利益率 (%)	15.86	14.83	13.79	8.78	12.71
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	7.3	5.5	5.0	7.0	4.5
従業員数 (人)	116	114	112	115	114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

4. 第82期の1株当たり配当額には、開局60周年記念配当1,000円を含んでいる。

2【沿革】

昭和28年9月29日	南海放送株式会社 設立登記完了(資本金3,500万円) 本社 愛媛県松山市松前町1-30
昭和28年10月1日	AMラジオ放送 開始
昭和33年12月1日	アナログテレビジョン放送開始
昭和39年3月17日	本社を松山市道後樋又へ新築移転
昭和39年7月24日	カラーテレビジョン放送開始
昭和43年7月15日	南海放送音響事業(株)(現 南海放送音響照明(株))設立
昭和43年11月19日	(株)エヒメサービス(平成21年6月 南海放送サービス(株)に商号変更)設立
昭和47年3月24日	AMラジオ松山送信所を現在地(松山市井門町1139)へ移転・運用開始
昭和51年10月1日	本町会館 開業(松山市本町1丁目1-1)
昭和57年4月25日	サンパーク 開業(松山市井門町1139)
昭和57年12月24日	株式を併合(100株を1株に併合)
昭和60年10月1日	南海放送音楽出版(株)(平成6年4月 南海放送クリエイション(株)に商号変更)設立
昭和63年9月26日	サンパークに美術館を新築・竣工
平成2年7月19日	テレビジョン音声多重放送開始
平成8年4月1日	AMラジオ7局周波数1116kHzに統一
平成13年10月1日	RNBコーポレーション(株)設立
平成15年9月30日	南海放送クリエイション(株)を清算
平成15年12月31日	サンパーク施設を大幅に削減
平成17年3月31日	本町会館の施設事業終了
平成18年8月7日	本町会館へ本社を移転、本町会館からアナログテレビ放送開始
平成18年10月1日	デジタルテレビジョン放送開始
平成18年11月1日	ラジオ演奏所を本町会館へ移転
平成20年1月25日	旧本社(松山市道後樋又)を売却
平成22年10月1日	ラジオ再送信専用チャンネル「ウイットチャンネル」開始
平成23年7月24日	アナログテレビジョン放送終了、地上波テレビジョン完全デジタル化完了
平成24年11月1日	radico.jp(ラジコ)サービス開始
平成26年12月1日	AMラジオ放送のFM補完放送開始

3【事業の内容】

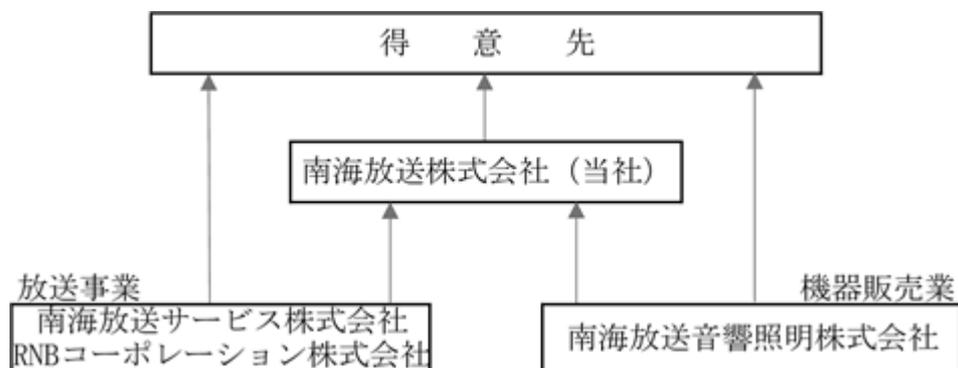
当社グループは、当社と連結子会社3社から構成されている。

その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、下記の区分はセグメント情報の区分と同一である。

- (1) 放送事業・・・ラジオ・テレビ放送を事業内容とし、コマーシャルやビデオソフトなどの制作委託を連結子会社 南海放送サービス株式会社、放送番組の企画・制作他を放送事業に関わる人材を擁する連結子会社 RNBコーポレーション株式会社が行っている。
- (2) 機器販売業・・・音響、映像機器販売及び音響照明業務委託を連結子会社 南海放送音響照明株式会社が行っている。

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
南海放送音響照明(株)	愛媛県 松山市	10,000	音響・照明映像設備の施工・販売他	58.0	機器の購入、照明業務委託 役員の兼任3名
南海放送サービス(株)	愛媛県 松山市	10,000	広告の企画制作他	100.0	コマーシャルやビデオソフト などの制作委託 役員の兼任4名
RNB コーポレーション(株)	愛媛県 松山市	10,000	放送番組の企画・ 制作他	100.0	放送番組の企画、制作 放送事業に関わる人材の供給 役員の兼任4名

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
 2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
 3. 南海放送音響照明(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における「機器販売業」セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	171
機器販売業	22
合計	193

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114	45.0	21.5	9,675,666

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金、過年度代休精算額を含んでいる。
 3. 上記の従業員は、全員が放送事業セグメントに所属する。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、昭和28年12月23日南海放送労働組合を結成し、日本民間放送労働組合連合会に加入している。平成29年3月31日現在の組合員数は56名で、オープンショップ制である。

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国経済は、新興国の景気減速や英国のEU離脱、米国大統領選挙の影響など世界経済の不透明感が懸念される中、企業収益の改善傾向の鈍化など一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続いた。

こうした経済環境の中で、地上波デジタルテレビ放送は好調を維持している。一方で、ラジオ広告は引き続き厳しい状況が続いている。

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社をいう。以下同じ)は、放送事業において年間視聴率及び年度視聴率四冠を8年連続で獲得するなど高視聴率に支えられるとともに、スポンサーニーズに応える積極的な営業展開を行いテレビ広告収入が好調だったことなどから、連結売上高は、前連結会計年度に比べ54,831千円の増収(前年同期比0.8%増)となり6,639,240千円となった。

一方、費用面において、放送連動型の大型イベントなどの積極的な営業展開と、働き方改革『RNB2017』における健康経営を推し進めるため、営業費用は増加した。グループ全体の営業費用は、前連結会計年度に比べ200,589千円(同3.3%増)増加し6,216,381千円となった。

この結果、営業利益は422,859千円(前年同期比25.6%減)、経常利益は488,689千円(前年同期比22.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は826,750千円(前年同期比50.3%増)となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

放送事業

当セグメントは、テレビ広告収入が増加した影響などで、放送事業全体の外部顧客への売上高は5,672,303千円と前連結会計年度に比べ46,294千円の増収(前年同期比0.8%増)となった。費用面では、積極的な営業展開に伴い、営業費用は前連結会計年度に比べ176,363千円多い5,313,726千円(3.4%増)となった。この結果、営業利益は360,002千円(前年同期比26.6%減)となった。

機器販売業

当セグメントは、当連結会計年度も医療関係や教育機関の大型工事を受注したものの依然厳しい状況にあり、前連結会計年度に比べ8,537千円の増収(前年同期比0.9%増)で、外部顧客への売上高は966,937千円となった。営業利益は62,720千円(前年同期比20.0%減)となった。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれてない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44,489千円(前年同期比2.0%減)減少し、2,197,866千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、571,886千円(前連結会計年度は790,067千円の獲得)となった。これは、税金等調整前当期純利益954,365千円(前連結会計年度は668,322千円)であったものの、退職給付に係る負債の減少額229,169千円(前連結会計年度は34,099千円の減少)及びたな卸資産の増加額154,023千円(前連結会計年度は13,580千円の減少)等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、529,495千円(前連結会計年度は230,174千円の使用)となった。これは有形固定資産の取得による支出が645,489千円(前連結会計年度は337,438千円の支出)であったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、86,880千円(前連結会計年度は110,208千円の使用)となった。これは主に短期借入金の返済による支出が無くなった(前連結会計年度は20,000千円の支出)等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、放送事業及び機器販売業を行っているため、生産活動は行っていない。

(2) 受注状況

当社グループは、放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、受注の状況については記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,672,303	100.8
機器販売業(千円)	966,937	100.9
合計(千円)	6,639,240	100.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,213,105	18.4	1,265,880	19.1
(株)電通	1,109,805	16.9	1,003,106	15.1
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	665,702	10.1	657,289	9.9

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針・経営戦略等

策定後4ヵ年目を迎える中期経営計画を推進する。計画の重点項目は以下の3点である。『飛躍』テレビ売上トップと視聴率四冠を堅持、FM補完局ネットワークの整備、4K/8K及びネット部門の育成に取り組む。『信頼』ラジオ・テレビの放送、イベントなどを通して、地域の経済・文化・スポーツの振興に寄与する一方、信頼できる情報を発信する。『創造』全社員がイノベーションを実践し、コンテンツファーストの社風を醸成する。

(2) 経営環境

日本民間放送連盟の営業収入見通しは、平成29年度は地上波テレビ営業収入はローカル局は0.1%微増となる見込み、またラジオ営業収入も中短波は0.7%程度微減になると予測されている。

当社グループにおいては、放送事業は高視聴率を背景にスポンサーニーズに応える積極的な営業活動を展開したこと、機器販売業は大型工事を請け負うなどした結果、売上高は6,639,240千円（前年同期比0.8%増）となった。

放送事業のうち、テレビは、8年連続で年間・年度視聴率四冠を獲得した。自社制作番組では、夕方ニュース18時台の「News Ch. 4」が県民の信頼と評価を得て、過去最高の年度平均視聴率13.5%を達成し他局を圧倒している。年度平均視聴率12.4%と安定した人気を誇る「もぎたてテレビ」や放送400回を超えた「おかデリ」も好調を維持した。ラジオは、リスナーターゲットを意識した編成に取り組み、音質の良いワイドFM（FM補完放送）の特性を活かしたラジオ改革に取り組んでいる。また、ネットへの取り組みでは、当社が独自開発した『南海放送アプリ』を活用して、ニュース・番組・イベントなど情報発信を積極的に行っている。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

放送事業においては、県内民放売上ナンバーワンを堅持する。特にテレビの売上高に大きく関わる年間・年度視聴率四冠王を継続し、夕方ニュースやその他の自社制作番組の県内視聴率トップを目指す。そのために、ラジオ・テレビともに、地域社会や業界にアピールする意欲的なコンテンツを積極的に制作・展開していく。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

「働き方改革」に伴い、ワークライフバランスを実現する。その方向性を『RNB2017』（Research Next Beginning）として新たに制定し、“人材や職場の環境改善への投資”を明確にした“健康経営”により、効率的な働き方と生産性の向上の両立を目指す。

また、放送事業において、大きな被害が予想される南海トラフ地震などに備えるため、日本テレビ系列と連携しながらBCP（事業継続計画）の充実など危機管理体制を強化する。ラジオについては、放送ネットワーク強靱化の観点から、ワイドFM局の整備促進と受信端末の普及に努める。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 広告収入の景気変動と視聴率による影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、CM枠の販売による広告収入に依存しており、当社グループ総売上高の約70%を占めるテレビ放送事業において、そのほとんどが広告収入となっている。

また、広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向である。番組の視聴率が販売するCM枠の価格を決める重要な要素の1つとなっている。

このため、景気の低迷と視聴率の低迷は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす。

(2) クロスメディアの活用とデジタル設備の更新

地上波デジタルテレビの特性を活かした商品開発力、技術力を備えた人材育成を行いながらクロスメディアの積極的な展開を図る一方で、耐用年数を経過したデジタル設備投資の更新に注意を払う必要がある。

また、デジタル設備の更新等を順次行うが、減価償却費負担が増加することが見込まれる。これに見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競合について

デジタル時代の地上波テレビは、広告媒体の多様化がますます進行している。さらに、地域内での民放テレビ4社、ラジオ2社の放送局間の競争激化に加えて、全国的に総世帯視聴率（HUT）が低下傾向にある。競合に打ち勝つため、企画提案力や番組制作力の向上に努めているが、ラジオ、テレビの媒体価値が相対的に低下してくる可能性がある。

当社グループではラジオ、テレビ兼営局として地元密着を一層押し進め制作力を強化するとともに、情報発信のクロスメディア化、他媒体との連携強化なども更に推進しなければならない。

(4) 子会社について

グループ間の連携を強めることによる相乗効果を図ることや、IT化や市場の変化に迅速に対応する取り組みが必要になっている。収益性の低下が長引く場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 主な販売相手先について

当連結会計年度の当社の主な相手先別の総販売実績に対する割合は、日本テレビ放送網(株)が19.1%、(株)電通が15.1%、(株)博報堂DYメディアパートナーズが9.9%を占めている。3社で総売上高の約44.1%を占めており、広告販売動向によっては経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 年金資産について

提出会社においては確定給付企業年金制度の年金資産を運用している。当連結会計年度は、年金債務の減少と年金資産の増加もあり、退職給付費用は106,491千円となった。

年金資産の運用にあたっては安定度の高いものを加えるなどの対応を行っているが、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員ならびに受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは、放送事業において、広告市況の回復や年間視聴率及び年度視聴率四冠を引き続き獲得するなど安定した視聴率に支えられ、テレビ広告収入が好調に推移した。こうした中、当社グループの経営成績は、売上高が6,639,240千円、営業利益が422,859千円、経常利益は488,689千円、親会社株主に帰属する当期純利益は826,750千円となった。

放送事業では、積極的なテレビ営業活動によって、テレビ収入は4,831,001千円（前年同期比1.2%増）となった。一方、ラジオは県下大型イベントに絡んだ収入があったものの、ラジオ収入は609,139千円（同3.5%減）となった。

当連結会計年度は予算の厳正な執行管理に努めたが、積極的な営業活動と健康経営の推進などにより、営業費用は6,216,381千円となった。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

企業の広告費は、企業活動と消費者動向に大きく影響される。製品の生産能力の低下と、消費者マインドの冷え込みが起これば広告費は大きく落ち込むものと見られる。

経費面では、地上波テレビ放送設備の老朽化による大型設備の更新が今後始まり、減価償却費が大きくなる。また、確定給付企業年金制度の年金資産の運用は安定性を最も重視しているが、株や国債の運用状況によっては、退職給付費用が大きく膨らむ可能性もある。その他、県下の民間放送局との競争が激化しており、収益の減少という厳しい経営環境に直面することも予想される。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、積極的な営業展開を行うことでテレビ収入が増加する一方、諸経費の削減などに努めている。前連結会計年度に比べ営業活動の結果獲得した資金も増加している。

厳しい経営環境に対応するため、引き続き経費削減を徹底するとともに、テレビスポット重視の営業展開、良質な放送外事業を手掛けるなど、売上の増収に全力を挙げて取り組む。また、デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを推進する。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、571,886千円（前連結会計年度より218,181千円の減少）のキャッシュを獲得している。これは、たな卸資産の増加や法人税等の支払額の増加などが要因となっている。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

放送事業においては、地域の特性を引き出した番組の企画・販売に努めるとともに、テレビスポット重視の営業展開を行い、営業収入の増収を図る。デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを推進するとともに、地域に密着した既存番組の強化や自社制作番組の充実により、視聴率・聴取率のアップを目指す。また、多彩なイベントにも取り組み、地域の活性化や街づくりに貢献するとともに、人材への投資を明確にした健康経営を推し進め、効率的な働き方と生産性の向上を目指す。

一方、グループ会社での協業や連携を一層進めて、当社グループ全体の企業価値の向上を目指していく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、放送事業において、屋外でのマラソンやニュースの中継に使用するFPU装置（無線中継伝送装置）の更新や高精細な4Kテレビジョン放送に備えたカメラ設備、中継局の電源設備など、合計で621,276千円の設備投資を行った。

機器販売業では、大きな設備投資はない。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成29年3月31日現在の主な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 2						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 5	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) 6	リース 資産	その他 1	合計	
本社及び演奏所 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ テレビ 制作・送信 販売・管理	540,072	469,864	416,156 (3,496.10)	13,241	80,230	1,519,563	101
行道山テレビ親局 FMラジオ親局 (愛媛県伊予市)	放送事業	テレビ放送 ラジオ放送	122,108	38,221	1,952 (1,416.96)	-	-	162,281	-
テレビ中継局 (72カ所)	放送事業	テレビ中継	353,846	44,523	45,148 (25,785.94) [7,729.65]	-	80	443,597	-
FMラジオ中継局 (5カ所)	放送事業	ラジオ放送	27,818	63,226	-	-	-	91,044	-
AMラジオ親局 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ放送	21,369	3,010	-	-	-	24,379	-
AMラジオ中継局 (5カ所)	放送事業	ラジオ中継	11,175	2,653	18,436 (12,563.68)	-	10	32,275	-
支社支局 3 その他設備 4	放送事業	その他設備	34,976	866	198,622 (42,763.91)	-	20,138	254,603	13

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産を除く無形固定資産の合計である。
 2. 帳簿価額には消費税等は含まない。
 3. 支社は東京都港区、大阪市北区、香川県高松市、支局は愛媛県新居浜市、同今治市、同宇和島市にある。
 4. その他設備はサンパークのグラウンド、クラブハウス、駐車場設備である。
 5. 建物の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は50,219千円である。
 6. 土地の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は5,029千円である。賃借している土地の面積については[]で外書している。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 2						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 1	合計	
南海放送 音響照明㈱	愛媛県 松山市	機器販売業	事務所 倉庫	8,978	0	135,345 (822)	-	8,554	152,877	22
南海放送 サービス㈱	愛媛県 松山市	放送事業	スタジオ カメラ	0	61	-	-	2,901	2,961	12
RNBコーポレー ション㈱	愛媛県 松山市	放送事業	番組制作 機材	-	-	-	-	733	733	45

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計である。
 2. 帳簿価額には消費税等は含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
南海放送㈱	愛媛県 松山市	放送事業	地上波 テレビジ ョン放送設備	160,200	-	自己資 金	平成29年6月	平成29年9月	更新
南海放送㈱	愛媛県内 3カ所	放送事業	F Mラジオ 放送設備	159,500	-	自己資 金及び 補助金	平成29年7月	平成30年3月	F M 補完放送

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含めていない。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和37年12月1日	3,600	7,200	180,000	360,000	-	-

(注) 株主割当 1 : 1 株有償

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

昭和37年12月1日増資時の発行済株式数は36万株、発行価格は1株500円であったが、上記は、併合後の株式数及び発行価格で記載している。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	13	-	87	-	-	248	350	-
所有株式数 (株)	210	2,131	-	3,372	-	-	1,484	7,197	3
所有株式数の 割合(%)	2.92	29.61	-	46.85	-	-	20.62	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町1丁目12番地1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1の1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	359	4.99
伊予鉄道株式会社	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	346	4.81
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町1丁目1番1号	309	4.29
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番地41	300	4.17
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番地1	200	2.78
計	-	3,117	43.29

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,197	7,197	-
端株	普通株式 3	-	-
発行済株式総数	7,200	-	-
総株主の議決権	-	7,197	-

【自己株式等】

該当事項はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は放送法による一般放送事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めている。株主配当についても安定的な配当の継続を行うべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度については、上記方針に基づき普通配当として1株当たり5,000円の期末配当を決定した。この結果、配当性向は4.5%になった。

なお、剰余金の中間配当については、「当社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿および端株原簿に記載された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めているが、上記基本方針に従い実施していない。

内部留保資金については、地上波デジタル放送設備の更新やFMラジオ放送、クロスメディア関連などの多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化や資金需要に充当していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月28日 定時株主総会決議	36,000	5,000

4 【株価の推移】

当社株式は非上場なので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 会長		河田 正道	昭和19年8月4日生	昭和42年4月 南海放送(株) 入社 平成12年3月 " 総合企画局長 " 14年12月 " 取締役 経営戦略局長 " 16年6月 " 常務取締役 経営管理本部長 " 18年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 20年6月 " 代表取締役社長 " 23年3月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在) " 26年6月 南海放送(株) 代表取締役会長 " 28年6月 " 取締役会長(現在)	(注) 3	42
代表取締役 社長		田中 和彦	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 南海放送(株) 入社 平成20年10月 " 放送業務本部副本部長 " 21年10月 " ラジオ局長 " 22年6月 " 取締役 メディア統括室長 " 24年3月 " 取締役 社長室長 " 24年6月 " 取締役 常務執行役員 社長室長 " 26年6月 " 代表取締役社長(現在) " 26年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) " 26年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 26年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在)	(注) 3	40
専務取締役	関連会社担当	秋川 啓人	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 南海放送(株) 入社 平成21年10月 " 社長室長 " 22年6月 " 取締役 報道技術局長 " 24年6月 " 取締役 常務執行役員 " 26年6月 " 取締役 専務執行役員 " 28年6月 " 専務取締役(現在) " 28年6月 RNBコーポレーション(株)代表取締役社長(現在) " 28年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) " 28年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在)	(注) 3	18
専務取締役	営業本部 本部長	中村 史郎	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 南海放送(株) 入社 平成21年10月 " 営業局長 " 22年6月 " 取締役 営業局長 " 24年6月 " 取締役 常務執行役員 " 26年6月 " 取締役 専務執行役員 " 28年6月 " 専務取締役(現在)	(注) 3	18
取締役 常務執行役員	メディア本部 本部長	清水 啓介	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 " 東京支社長 " 24年6月 " 取締役執行役員 東京支社長 " 28年6月 " 取締役 常務執行役員(現在)	(注) 3	12
取締役 常務執行役員	報道制作本部 本部長	兵頭 英夫	昭和32年12月13日生	昭和55年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 " 社長室長 " 24年3月 " 総務局長 " 24年6月 " 取締役執行役員 総務局長 " 27年7月 " 取締役執行役員 報道制作局長 " 28年6月 " 取締役 常務執行役員(現在)	(注) 3	12
取締役 常務執行役員	経営本部 本部長	大西 康司	昭和34年11月3日生	昭和57年4月 南海放送(株) 入社 平成26年6月 " 取締役執行役員 報道制作局長 " 27年7月 " 取締役執行役員 総合企画局長 " 28年6月 " 取締役 常務執行役員(現在)	(注) 3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19年10月29日生	平成17年6月 伊予鉄道(株) 専務取締役 " 18年4月 " 代表取締役社長 " 18年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 27年6月 伊予鉄道(株) 代表取締役会長(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		野本 武男	昭和15年5月25日生	平成17年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役社長 " 18年6月 南海放送(株) 監査役 " 20年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 21年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役会長 " 28年3月 " 取締役相談役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		土居 英雄	昭和23年11月20日生	平成20年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役専務 " 20年6月 南海放送(株) 取締役(現在) " 21年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役社長(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		大久保 好男	昭和25年7月8日生	平成23年6月 日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長執行役員(現在) " 24年10月 日本テレビホールディングス(株) 代表取締役社長(現在) " 25年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		三好 大三郎	昭和24年9月23日生	平成21年4月 愛媛県公営企業管理者 " 26年4月 公益財団法人えひめ農林漁業振興機構 理事長(現在) " 26年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		本田 元広	昭和23年1月9日生	平成23年4月 (株)愛媛銀行 代表取締役専務 " 24年6月 " 代表取締役頭取(現在) " 27年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		大塚 岩男	昭和27年4月7日生	平成19年6月 (株)伊予銀行 取締役人事部長 " 22年6月 " 常務取締役営業本部長 " 23年6月 " 専務取締役 " 24年6月 " 代表取締役頭取(現在) " 29年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 6	-
監査役		松葉 藤三	昭和22年5月1日生	昭和45年4月 南海放送(株) 入社 平成24年6月 " 代表取締役専務 " 26年6月 " 監査役(現在) " 26年6月 南海放送音響照明(株) 監査役(現在) " 26年6月 南海放送サービス(株) 監査役(現在) " 26年6月 RNBコーポレーション(株) 監査役(現在)	(注) 4	27
監査役 (非常勤)		菅 徹	昭和35年4月28日生	平成9年5月 (株)愛媛新聞社 入社 " 28年3月 " 取締役執行役員 " 28年4月 " 取締役上席執行役員(現在) " 28年6月 南海放送(株) 監査役(現在)	(注) 5	-
計						181

- (注) 1. 取締役佐伯要、野本武男、土居英雄、大久保好男、三好大三郎、本田元広及び大塚岩男は社外取締役である。
2. 監査役菅徹は社外監査役である。
3. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 取締役大塚岩男は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結をもって退任した取締役森田浩治の補欠取締役である。その任期は、当社定款の定めにより退任した同取締役の任期満了の時(平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間)までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

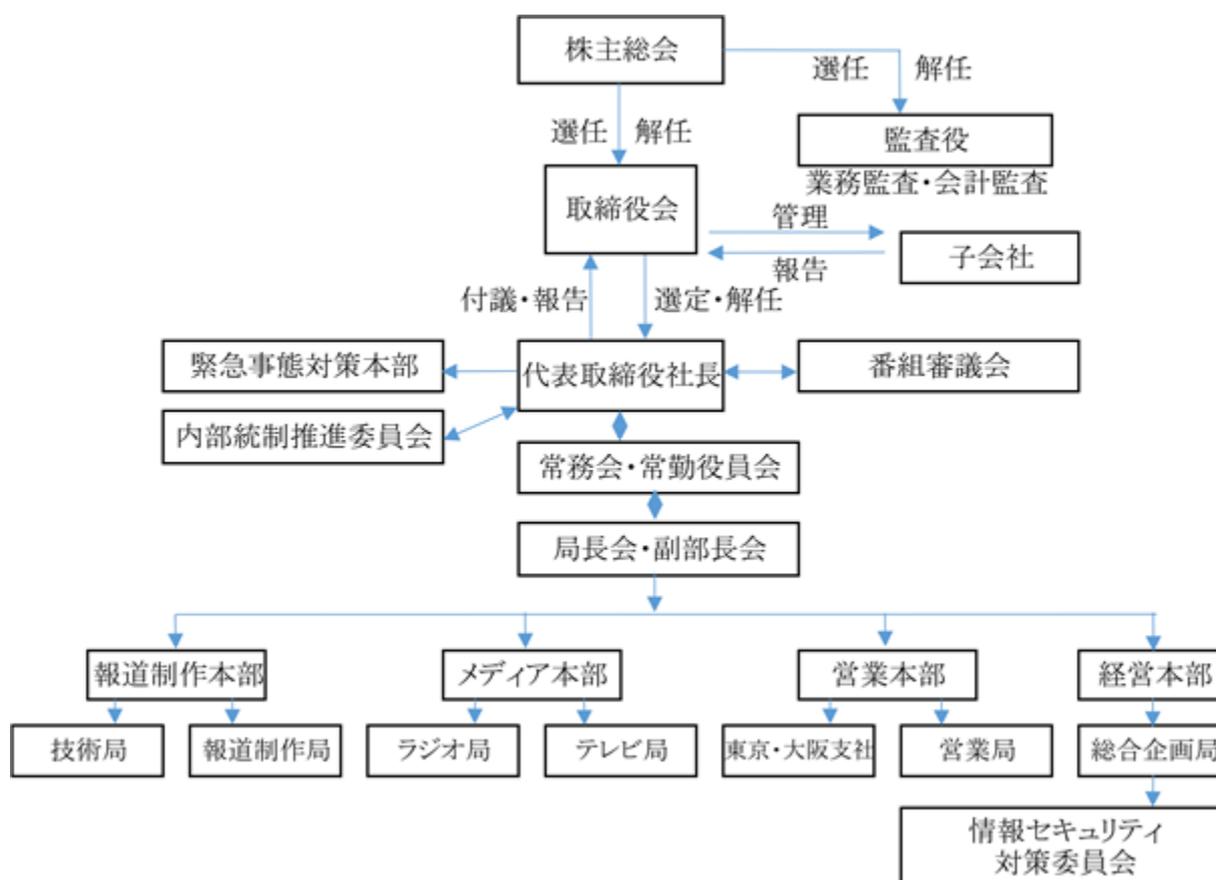
当社は、電波法及び放送法の規制を受ける免許事業を担うラジオ、テレビ兼営の放送局として南海放送番組基準に基づいて放送の公共的責任を果たすことを基本理念とし、親しまれ信頼される民間放送として地域社会に密着し、その生活文化の向上に寄与することを経営の指針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に代表取締役社長及び取締役と現場責任者が出席する局長会を毎週開催し、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。更に重要案件については常務会を随時開催し審議を尽くしている。取締役会は、定例取締役会については年5回、常勤役員会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に、経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標達成状況や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を代表取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

また、子会社の内部統制システムは、提出会社の内部統制システムに準じており、統治については当社役員が子会社の役員として取締役会等に参加し、経営に関するモニタリングを行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川合弘泰、千原徹也（継続関与年数は全員7年以内）であり有限責任監査法人トーマツに所属している。また、ともに会計監査業務を執行した公認会計士は池田 喜志高であり、継続監査年数は26年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名である。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は7名、社外監査役は1名である。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社の関係は以下のとおりである。

当社の社外取締役である佐伯要氏は、伊予鉄道株式会社の代表取締役会長である。伊予鉄道株式会社は当社の発行済株式総数の4.81%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である野本武男氏、土居英雄氏は、それぞれ株式会社愛媛新聞社の取締役相談役、代表取締役社長である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である大久保好男氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役社長執行役員である。日本テレビ放送網株式会社は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがある。

当社の社外取締役である本田元広氏は株式会社愛媛銀行の代表取締役頭取である。株式会社愛媛銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である大塚岩男氏は株式会社伊予銀行の代表取締役頭取である。株式会社伊予銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である三好大三郎氏は、元愛媛県公営企業管理者である。愛媛県は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外監査役である菅徹氏は、株式会社愛媛新聞社の取締役上席執行役員である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引がある。

内部統制の充実にに向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立っている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督および社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、国内外の緊急事態に対応して放送活動を継続するための組織として緊急事態対策本部を設置している。また、ラジオ・テレビの放送事故防止対策のための放送事故対策会議を置いている。個人情報保護及び社内の情報管理のための情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報の取扱いに万全の注意を払うよう啓発している。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関連会社管理規定に基づき、関連会社を管掌する担当役員および総合企画局長のもと、業務全般について調整統括を行っている。取締役会議事録や事業方針、月次決算資料および決算資料等を確認するとともに、随時監査を行い、指導育成を行っている。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	70,210	65,610	-	4,600	-	7
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,600	6,600	-	-	-	1
社外役員	7,500	7,200	-	-	300	9

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく 報酬(千円)
提出会社	5,500	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,500	-	6,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損ねないことを旨に、監査日数、当社の規模、業務の特性を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、池田喜志高公認会計士及び有限責任監査法人トーマツによる共同監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟の行う研修に参加するとともに、刊行誌の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,272,851	1,267,366
受取手形及び売掛金	1,660,484	1,562,438
商品及び製品	2,548	1,530
仕掛品	17,620	172,977
貯蔵品	1,748	1,432
未収入金	11,796	514,713
その他	54,921	58,829
貸倒引当金	3,709	3,517
流動資産合計	4,466,259	4,984,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,405,007	2,425,166
減価償却累計額	3,053,623	3,132,099
建物及び構築物(純額)	1,299,384	1,210,067
機械装置及び運搬具	2,613,497	2,567,771
減価償却累計額	5,595,819	5,056,497
機械装置及び運搬具(純額)	1,258,978	1,262,275
工具、器具及び備品	284,769	305,990
減価償却累計額	200,095	206,474
工具、器具及び備品(純額)	84,674	99,516
土地	1,815,661	1,815,661
リース資産	91,797	96,437
減価償却累計額	76,782	83,196
リース資産(純額)	15,015	13,241
有形固定資産合計	2,450,711	2,670,760
無形固定資産		
その他	12,186	13,099
無形固定資産合計	12,186	13,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482,627	1,530,575
長期貸付金	92,112	93,143
繰延税金資産	17,420	13,194
その他	76,353	49,968
貸倒引当金	25,130	25,130
投資その他の資産合計	1,643,381	1,661,750
固定資産合計	4,106,278	4,345,609
資産合計	8,572,538	9,330,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,336	1,591,294
1年内返済予定の長期借入金	1,38,456	1,30,464
リース債務	11,948	5,158
未払法人税等	78,084	64,684
繰延税金負債	20	16
賞与引当金	101,039	101,396
その他	529,690	600,288
流動負債合計	1,241,572	1,393,299
固定負債		
長期借入金	1,30,464	-
リース債務	3,824	9,033
繰延税金負債	311,036	324,639
役員退職慰労引当金	55,429	65,704
退職給付に係る負債	582,294	353,125
資産除去債務	21,459	21,936
その他	18,935	17,674
固定負債合計	1,023,442	792,111
負債合計	2,265,014	2,185,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	5,087,773	5,878,523
株主資本合計	5,447,773	6,238,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	727,959	759,449
その他の包括利益累計額合計	727,959	759,449
非支配株主持分	131,791	146,995
純資産合計	6,307,524	7,144,967
負債純資産合計	8,572,538	9,330,377

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,584,409	6,639,240
売上原価	3,122,528	3,204,137
売上総利益	3,461,881	3,435,103
販売費及び一般管理費	¹ 2,893,264	¹ 3,012,244
営業利益	568,616	422,859
営業外収益		
受取利息	2,177	1,982
受取配当金	29,102	29,099
受取賃貸料	18,654	18,318
受取保険金	2,567	9,219
その他	12,947	10,916
営業外収益合計	65,447	69,534
営業外費用		
支払利息	2,102	2,316
賃貸収入原価	1,462	1,388
その他	142	0
営業外費用合計	3,706	3,704
経常利益	630,358	488,689
特別利益		
固定資産売却益	² 1,700	² 4
補助金収入	115,143	103,663
受取補償金	-	³ 501,307
その他	7,547	-
特別利益合計	124,389	604,974
特別損失		
固定資産除却損	-	⁴ 1,082
固定資産圧縮損	86,426	92,901
過年度人件費	-	⁵ 45,314
特別損失合計	86,426	139,298
税金等調整前当期純利益	668,322	954,366
法人税、住民税及び事業税	96,310	108,506
法人税等調整額	930	3,979
法人税等合計	95,380	112,485
当期純利益	572,942	841,880
非支配株主に帰属する当期純利益	23,025	15,130
親会社株主に帰属する当期純利益	549,916	826,750

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	572,942	841,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323,514	31,773
その他の包括利益合計	1, 2 323,514	1, 2 31,773
包括利益	249,428	873,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	227,399	858,239
非支配株主に係る包括利益	22,029	15,414

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360,000	4,573,857	4,933,857	1,050,477	109,972	6,094,306
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利益		549,916	549,916			549,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				322,518	21,819	300,698
当期変動額合計	-	513,916	513,916	322,518	21,819	213,218
当期末残高	360,000	5,087,773	5,447,773	727,959	131,791	6,307,524

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360,000	5,087,773	5,447,773	727,959	131,791	6,307,524
当期変動額						
剰余金の配当		36,000	36,000			36,000
親会社株主に帰属する当期純利益		826,750	826,750			826,750
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				31,489	15,204	46,693
当期変動額合計	-	790,750	790,750	31,489	15,204	837,443
当期末残高	360,000	5,878,523	6,238,523	759,449	146,995	7,144,967

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	668,322	954,366
減価償却費	289,405	315,820
貸倒引当金の増減額（は減少）	24,908	192
賞与引当金の増減額（は減少）	6,814	357
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,945	10,275
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	34,099	229,169
受取利息及び受取配当金	31,280	31,082
支払利息	2,102	2,316
補助金収入	115,143	103,663
受取補償金	-	501,307
固定資産売却損益（は益）	1,700	4
固定資産圧縮損	86,426	92,901
売上債権の増減額（は増加）	34,407	98,047
たな卸資産の増減額（は増加）	13,580	154,023
仕入債務の増減額（は減少）	18,657	108,958
その他の資産の増減額（は増加）	46,705	855
その他の負債の増減額（は減少）	41,358	109,842
その他	7,413	1,082
小計	799,427	675,380
利息及び配当金の受取額	31,280	31,082
利息の支払額	2,138	2,353
法人税等の支払額	38,501	132,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,067	571,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	274,496	482,000
定期預金の払戻による収入	268,492	496,496
有形固定資産の取得による支出	337,438	645,489
有形固定資産の売却による収入	1,700	12
無形固定資産の取得による支出	4,445	4,328
投資有価証券の取得による支出	2,377	2,084
補助金受取による収入	115,143	103,663
その他	3,246	4,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,174	529,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	-
長期借入金の返済による支出	38,456	38,456
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,542	12,214
配当金の支払額	36,000	36,000
非支配株主への配当金の支払額	210	210
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,208	86,880
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	449,685	44,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,671	2,242,355
現金及び現金同等物の期末残高	2,242,355	2,197,866

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

南海放送音響照明株式会社

南海放送サービス株式会社

RNBコーポレーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当連結会計年度末要支給額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた66,717千円は、「未収入金」11,796千円、「その他」54,921千円として組み替えている。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,514千円は、「受取保険金」2,567千円、「その他」12,947千円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
現金及び預金	500千円	(-)	500千円	(-)
建物及び構築物	619,936	(619,936千円)	648,387	(648,387千円)
機械装置及び運搬具	255,213	(255,213)	475,728	(475,728)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,325,065	(1,324,565)	1,574,030	(1,573,530)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
支払手形及び買掛金	1,257千円	(-)	2,018千円	(-)
1年内返済予定の長期借入金	32,456	(32,456千円)	25,464	(25,464千円)
長期借入金	25,464	(25,464)	-	(-)
計	59,177	(57,920)	27,482	(25,464)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	44,658千円	60,200千円
機械装置及び運搬具	133,202	210,560
計	177,859	270,761

3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	633,947千円	558,561千円
賞与引当金繰入額	55,544	57,031
役員退職慰労引当金繰入額	15,451	13,531
退職給付費用	157,782	87,758
代理店手数料	967,600	955,672
減価償却費	33,866	30,650

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	500千円	-千円
土地	1,200	-
その他	-	4
計	1,700	4

3 当連結会計年度における特別利益の「受取補償金」は、周波数移行に伴い計上した補償金である。

4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	-千円	0千円
機械装置及び運搬具	-	691
その他	-	392
計	-	1,082

5 当連結会計年度における特別損失の「過年度人件費」は、健康経営の方針に基づき、過年度までの代休発生に伴う人件費を精算したものである。なお、当年度分の当該金額は、営業費用に含まれている。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	500,148千円	45,864千円
組替調整額	-	-
計	500,148	45,864
税効果調整前合計	500,148	45,864
税効果額	176,635	14,091
その他の包括利益合計	323,514	31,773

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	500,148千円	45,864千円
税効果額	176,635	14,091
税効果調整後	323,514	31,773

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	2,720,851千円	2,676,366千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	478,496	478,500
現金及び現金同等物	2,242,355	2,197,866

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	6,045	12,090
1年超	-	6,045
合計	6,045	18,134

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に長期保有目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年である。借入金については、すべて固定金利での借入であり、金利の変動リスクはない。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、担当部署が回収期日の管理等により、回収懸念の早期把握及び軽減を図っている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により借入金等についての支払期日に支払が実行できなくなる流動性リスクを管理している。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち58.9%が特定の大口顧客に対するものである。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,720,851	2,720,851	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,660,484	1,660,484	-
(3) 投資有価証券	1,369,006	1,369,006	-
(4) 長期貸付金(1年内回収予定含む)	103,901		
貸倒引当金(1)	97		
	103,804	110,196	6,392
資産計	5,854,145	5,860,537	6,392
(1) 支払手形及び買掛金	482,336	482,336	-
(2) 長期借入金(1年内返済含む)	68,920	69,438	518
負債計	551,256	551,774	518

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,676,366	2,676,366	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,562,438	1,562,438	-
(3) 投資有価証券	1,416,955	1,416,955	-
(4) 長期貸付金(1年内回収予定含む) 貸倒引当金(1)	105,304 98		
	105,206	112,473	7,267
資産計	5,760,964	5,768,231	7,267
(1) 支払手形及び買掛金	591,294	591,294	-
(2) 長期借入金(1年内返済含む)	30,464	30,554	90
負債計	621,758	621,848	90

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	113,620	113,620

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,242,355	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,660,484	-	-	-
長期貸付金(1年内回収含む)	11,789	39,659	33,534	18,919
合計	3,914,628	39,659	33,534	18,919

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,668,449	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,562,438	-	-	-
長期貸付金(1年内回収含む)	12,161	40,976	32,850	19,317
合計	4,243,047	40,976	32,850	19,317

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	38,456	30,464	-	-	-	-
合計	38,456	30,464	-	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	30,464	-	-	-	-	-
合計	30,464	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,368,193	328,484	1,039,709
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,368,193	328,484	1,039,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	813	872	59
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	813	872	59
合計		1,369,006	329,356	1,039,650

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,416,955	331,441	1,085,514
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,416,955	331,441	1,085,514
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,416,955	331,441	1,085,514

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、拠出掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金と加入者自身が運用を行った運用成果をもとに給付される確定拠出年金制度と、積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社である南海放送音響照明株式会社及びRNBコーポレーション株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（南海放送音響照明株式会社は中小企業退職金共済制度）を設けている。連結子会社である南海放送サービス株式会社は退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	616,393千円	582,294千円
退職給付費用	186,063	106,491
退職給付の支払額	11,109	19,631
制度への拠出額	209,054	316,029
退職給付に係る負債の期末残高	582,294	353,125

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,417,415千円	2,375,854千円
年金資産	1,881,552	2,074,115
	535,863	301,739
非積立型制度の退職給付債務	46,431	51,386
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	582,294	353,125

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度186,063千円 当連結会計年度106,491千円

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,389千円、当連結会計年度26,659千円である。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	31,299千円	31,438千円
未払費用	4,420	4,511
その他	6,264	10,171
繰延税金資産小計	41,983	46,121
評価性引当額	39,442	43,824
繰延税金資産計	2,542	2,296
繰延税金負債(流動)		
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	20	16
計	20	16
繰延税金負債の純額(流動)	20	16
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	181,076	110,967
減損損失	73,584	69,054
役員退職慰労引当金	17,443	20,532
投資有価証券評価損	7,811	7,811
資産除去債務	7,747	7,819
繰越欠損金	149,530	23,923
その他	12,306	15,136
繰延税金資産小計	449,497	255,243
評価性引当額	430,616	240,252
繰延税金資産計	18,881	14,991
繰延税金負債との相殺	1,461	1,797
繰延税金資産の純額	17,420	13,194
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	310,515	324,607
その他	1,982	1,829
繰延税金負債計	312,497	326,436
繰延税金資産との相殺	1,461	1,797
繰延税金負債の純額(固定)	311,036	324,639

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	0.2
評価性引当額の増減	22.0	19.5
住民税均等割	0.4	0.3
法人税額控除(雇用者所得増、先端設備)	0.2	1.3
税率変更による影響	2.9	-
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3	11.8

(企業結合等関係)
該当事項はない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社所有不動産の建築リサイクル費用及び支社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物は耐用年数（主に39年）や当該契約の契約期間など物件ごとに見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に建物は2.277%、構築物は1.209%）を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	20,993千円	21,459千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	466	476
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	21,459	21,936

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、県内地域での包括的な戦略のもと、当社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売業は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,626,009	958,400	6,584,409	-	6,584,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,555	5,103	6,658	6,658	-
計	5,627,564	963,503	6,591,067	6,658	6,584,409
セグメント利益	490,201	78,367	568,568	48	568,616
セグメント資産	7,905,431	672,078	8,577,509	4,972	8,572,538
その他の項目					
減価償却費	287,115	2,488	289,603	198	289,405
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301,499	-	301,499	150	301,349

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額48千円は、未実現損益消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額 4,972千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
592千円等が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,672,303	966,937	6,639,240	-	6,639,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,425	3,755	5,180	5,180	-
計	5,673,728	970,692	6,644,420	5,180	6,639,240
セグメント利益	360,002	62,720	422,722	137	422,859
セグメント資産	8,506,829	828,621	9,335,450	5,073	9,330,377
その他の項目					
減価償却費	314,117	1,849	315,967	147	315,820
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	625,281	5,502	630,783	10	630,773

(注)1. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額137千円は、未実現損益消去によるものである。

(2) セグメント資産の調整額 5,073千円には、投資消去 3,419千円、未実現損益の消去
455千円等が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,213,105	放送事業
(株)電通	1,109,805	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	665,702	放送事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,265,880	放送事業
(株)電通	1,003,106	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	657,289	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上(注2)	1,213,105	売掛金	269,359

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大久保好男	-	-	日本テレビ放送網株式会社 代表取締役社長	-	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上(注2)	1,265,880	売掛金	274,985

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様であり、毎期交渉の上決定している。

3. 上記取引の内容は、取締役が第三者(日本テレビ放送網(株))の代表者として行った取引である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	857,740.63円	971,940.52円
1株当たり当期純利益金額	76,377.28円	114,826.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	549,916	826,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	549,916	826,750
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200	7,200

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	38,456	30,464	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	11,948	5,158	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,464	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,824	9,033	-	平成29年～34年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	84,692	44,655	-	

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,919	2,127	2,127	1,860

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,432,430	2,293,741
受取手形	55,033	52,542
売掛金	1,332,962	1,297,475
商品	1,000	968
貯蔵品	1,748	1,432
未収入金	6,631	506,255
前払費用	29,729	31,520
その他	16,220	18,624
貸倒引当金	1,086	1,530
流動資産合計	3,874,666	4,201,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,239,891	2,241,759
減価償却累計額	1,732,800	1,775,095
建物(純額)	1,266,091	1,264,263
構築物	2,163,444	2,181,737
減価償却累計額	1,313,540	1,349,036
構築物(純額)	1,230,905	1,246,870
機械及び装置	2,600,524	2,573,655
減価償却累計額	5,468,661	4,955,168
機械及び装置(純額)	1,236,863	1,218,487
車両運搬具	131,991	107,836
減価償却累計額	129,850	103,960
車両運搬具(純額)	2,142	3,876
工具、器具及び備品	260,901	272,615
減価償却累計額	180,612	184,935
工具、器具及び備品(純額)	80,288	87,679
土地	1,680,316	1,680,316
リース資産	91,797	96,437
減価償却累計額	76,782	83,196
リース資産(純額)	15,015	13,241
有形固定資産合計	2,301,619	2,514,963
無形固定資産		
商標権	36	5
ソフトウェア	6,321	7,376
その他	5,461	5,399
無形固定資産合計	11,818	12,780

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,739	1,479,470
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	92,112	92,304
その他	16,501	16,469
貸倒引当金	86	86
投資その他の資産合計	1,568,684	1,611,575
固定資産合計	3,882,121	4,139,318
資産合計	7,756,787	8,340,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,706	274,675
1年内返済予定の長期借入金	1 32,456	1 25,464
リース債務	11,948	5,158
未払金	167,432	180,898
未払費用	269,416	268,399
未払法人税等	56,155	58,753
前受金	9,769	21,643
預り金	17,003	22,651
前受収益	2,636	-
賞与引当金	93,260	92,800
その他	38,531	1,261
流動負債合計	937,312	951,703
固定負債		
長期借入金	1 25,464	-
リース債務	3,824	9,033
繰延税金負債	306,460	319,126
退職給付引当金	490,820	262,454
役員退職慰労引当金	41,300	52,025
資産除去債務	21,459	21,936
その他	20,341	19,080
固定負債合計	909,668	683,654
負債合計	1,846,980	1,635,357

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,742,237	2,508,208
利益剰余金合計	4,832,237	5,598,208
株主資本合計	5,192,237	5,958,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	717,570	746,780
評価・換算差額等合計	717,570	746,780
純資産合計	5,909,807	6,704,988
負債純資産合計	7,756,787	8,340,345

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
テレビ収入	4,771,890	4,831,001
ラジオ収入	631,442	609,139
文化事業収入	112,839	100,553
売上高合計	5,516,171	5,540,692
売上原価		
放送費	7 1,619,759	7 1,700,096
技術費	8 547,945	8 583,939
文化事業催事費	9 107,235	9 85,897
売上原価合計	2,274,938	2,369,932
売上総利益	3,241,233	3,170,761
販売費及び一般管理費		
販売費	1 1,981,496	1 1,938,034
一般管理費	2 782,401	2 883,819
販売費及び一般管理費合計	2,763,898	2,821,853
営業利益	477,335	348,908
営業外収益		
受取利息	2,132	1,950
受取配当金	29,589	29,591
受取賃貸料	23,317	22,764
雑収入	13,701	10,123
営業外収益合計	68,739	64,428
営業外費用		
支払利息	1,060	609
賃貸収入原価	2,146	2,058
雑損失	138	0
営業外費用合計	3,343	2,667
経常利益	542,731	410,668
特別利益		
固定資産売却益	3 1,700	3 4
補助金収入	115,143	103,663
受取補償金	-	4 501,307
その他	7,547	-
特別利益合計	124,389	604,974
特別損失		
固定資産除却損	-	5 1,082
固定資産圧縮損	86,426	92,901
過年度人件費	-	6 40,357
特別損失合計	86,426	134,341
税引前当期純利益	580,695	881,302
法人税、住民税及び事業税	68,685	79,484
法人税等調整額	279	152
法人税等合計	68,407	79,331
当期純利益	512,288	801,971

【売上原価明細書】

(放送費)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	7	540,109	33.4	531,176	31.2
労務費		567,390	35.0	606,632	35.7
経費		512,260	31.6	562,288	33.1
売上原価		1,619,759	100.0	1,700,096	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 材料費の主な内訳		1 材料費の主な内訳	
購入番組費	474,603千円	購入番組費	456,409千円
2 労務費の主な内訳		2 労務費の主な内訳	
給料手当	256,011千円	給料手当	285,267千円
賞与	66,543千円	賞与	69,789千円
賞与引当金繰入額	32,780千円	賞与引当金繰入額	34,540千円
退職給付費用	33,515千円	退職給付費用	27,725千円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
公録中継費	171,776千円	公録中継費	214,908千円
マイクロ使用料	120,269千円	マイクロ使用料	120,310千円
減価償却費	24,805千円	減価償却費	22,012千円

(注) 従来、「給料手当」として表示していた給料手当と賞与の合計額は、より明瞭に表示するため、当事業年度より「給料手当」「賞与」として表示している。

(技術費)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	8	51,451	9.4	59,964	10.3
労務費		189,823	34.6	188,100	32.2
経費		306,671	56.0	335,875	57.5
売上原価		547,945	100.0	583,939	100.0

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 材料費の主な内訳		1 材料費の主な内訳	
機器保守費	51,451千円	機器保守費	59,964千円
2 労務費の主な内訳		2 労務費の主な内訳	
給料手当	97,171千円	給料手当	102,570千円
賞与	22,627千円	賞与	21,142千円
賞与引当金繰入額	10,690千円	賞与引当金繰入額	9,720千円
退職給付費用	12,558千円	退職給付費用	9,900千円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
減価償却費	228,938千円	減価償却費	261,694千円

(注) 従来、「給料手当」として表示していた給料手当と賞与の合計額は、より明瞭に表示するため、当事業年度より「給料手当」「賞与」として表示している。

(文化事業催事費)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	9	107,235	100.0	85,897	100.0
売上原価		107,235	100.0	85,897	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	1,500,000	2,765,949	4,355,949	4,715,949
当期変動額						
別途積立金の積立			1,500,000	1,500,000	-	-
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
当期純利益				512,288	512,288	512,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,500,000	1,023,712	476,288	476,288
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	1,742,237	4,832,237	5,192,237

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,037,775	5,753,724
当期変動額		
別途積立金の積立		-
剰余金の配当		36,000
当期純利益		512,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320,205	320,205
当期変動額合計	320,205	156,082
当期末残高	717,570	5,909,807

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	1,742,237	4,832,237	5,192,237
当期変動額						
剰余金の配当				36,000	36,000	36,000
当期純利益				801,971	801,971	801,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				765,971	765,971	765,971
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	2,508,208	5,598,208	5,958,208

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	717,570	5,909,807
当期変動額		
剰余金の配当		36,000
当期純利益		801,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,210	29,210
当期変動額合計	29,210	795,181
当期末残高	746,780	6,704,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

放送事業用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた22,851千円は、「未収入金」6,631千円、「その他」16,220千円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
建物	545,890千円	(545,890千円)	519,389千円	(519,389千円)
構築物	74,392	(74,392)	129,272	(129,272)
機械及び装置	255,418	(255,418)	475,876	(475,876)
土地	449,416	(449,416)	449,416	(449,416)
計	1,325,115	(1,325,115)	1,573,954	(1,573,954)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	32,456千円	(32,456千円)	25,464千円	(25,464千円)
長期借入金	25,464	(25,464)	-	(-)
計	57,920	(57,920)	25,464	(25,464)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	21,588千円	21,588千円
構築物	23,069	38,612
機械及び装置	133,201	210,560
計	177,859	270,761

(損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	405,588千円	390,731千円
賞与引当金繰入額	36,870	35,690
退職給付費用	36,726	28,515
代理店手数料	969,099	955,907
減価償却費	11,261	8,478

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	122,476千円	138,446千円
賞与引当金繰入額	12,920	12,850
役員退職慰労引当金繰入額	12,751	11,025
退職給付費用	118,185	54,582
減価償却費	19,929	19,554

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	1,200千円	- 千円
その他	500	4
計	1,700	4

4 当事業年度における特別利益の「受取補償金」は、周波数移行に伴い計上した補償金である。

5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
構築物	- 千円	0千円
機械及び装置	-	691
車両運搬具	-	0
ソフトウェア	-	392
計	-	1,082

6 当事業年度における特別損失の「過年度人件費」は、「健康経営」の方針に基づき、過年度までの代休発生に伴う人件費を精算したものである。なお、当年度の当該金額は、営業費用に含まれている。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,631千円	28,490千円
未払事業税	1,741	6,104
未払事業所税	2,711	2,785
未払社会保険料	4,129	4,230
退職給付引当金	149,700	80,048
役員退職慰労引当金	12,597	15,868
減損損失	79,646	75,684
資産除去債務	7,747	7,819
圧縮限度超過額	-	3,189
繰越欠損金	149,530	23,923
その他	4,093	3,839
繰延税金資産小計	440,526	251,980
評価性引当額	440,526	251,980
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	304,478	317,297
その他	1,982	1,829
繰延税金負債合計	306,460	319,126
繰延税金負債の純額	306,460	319,126

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.2
法人税額控除(雇用者所得割、先端設備)	0.2	1.5
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	26.7	21.4
税率変更による影響	3.6	-
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	9.0

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	719,169	538,658
		日本テレビホールディングス(株)	180,920	346,824
		(株)愛媛銀行	97,944	133,302
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)	38,600	100,071
		(株)電通	8,200	49,528
		四国電力(株)	34,830	42,597
		(株)フジ	16,384	39,863
		三浦工業(株)	20,412	36,476
		(株)WOWOW	6,800	26,248
		(株)愛媛シーエーティヴィ	500	25,000
		(株)あいテレビ	400	20,000
		エフエム愛媛(株)	40,000	20,000
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,462	19,335
		象印マホービン(株)	7,000	11,305
		(株)愛媛電算	20,000	11,000
		松山総合開発(株)	200	10,000
		(株)東京放送ホールディングス	4,620	9,185
		イオンモール(株)	4,224	7,400
		松山空港ビル(株)	625	6,250
		四国瓦斯(株)	61,170	5,523
(株)バップ	10,000	5,000		
セーラー広告(株)	14,000	4,032		
その他(8銘柄)	77,129	11,874		
計			1,368,589	1,479,470

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,398,891	18,868	-	2,417,759	1,775,095	42,295	642,663
構築物	1,634,444	217,318	34,026	1,817,737	1,349,036	53,980	468,700
機械及び装置	6,005,524	354,613	786,482	5,573,655	4,955,168	194,940	618,487
車輛運搬具	131,991	5,471	29,627	107,836	103,960	3,729	3,876
工具、器具及び備品	260,901	11,714	-	272,615	184,935	4,323	87,679
土地	680,316	-	-	680,316	-	-	680,316
リース資産	91,797	9,846	5,206	96,437	83,196	11,620	13,241
有形固定資産計	11,203,864	617,829	855,340	10,966,354	8,451,391	310,887	2,514,963
無形固定資産							
商標権	-	-	-	976	971	31	5
ソフトウェア	-	-	-	84,220	76,844	2,000	7,376
リース資産	-	-	-	33,523	33,523	-	-
その他	-	-	-	45,110	39,712	62	5,399
無形固定資産計	-	-	-	163,830	151,050	2,093	12,780

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	増加額(千円)	本社消防設備	5,550
構築物	増加額(千円)	F P U中継局回転装置	140,600
		ディスクアレーアンテナ	70,718
		壺神山鉄塔補強	6,000
機械及び装置	増加額(千円)	FPU送信・受信機	289,989
		ビデオサーバー	21,050
		報道取材用カメラ・レンズ	15,900
		本社集中ネットワークリモコン	6,346
	減少額(千円)	社内ネットワーク機器	5,032
		松山テレビ局放送機他	336,220
		新居浜テレビ局放送機他	139,750
		T T L・S T L送受信機	125,250
		F P U中継装置	55,700

2. 期末残高から控除した圧縮記帳額は、建物21,588千円、構築物38,612千円、機械及び装置210,560千円である。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,172	1,616	-	1,172	1,616
賞与引当金	93,260	92,800	93,260	-	92,800
役員退職慰労引当金	41,300	11,006	281	-	52,025

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	定めはない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県松山市本町1丁目1番1号 本社 経営本部 総合企画局 なし なし 無料 1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	愛媛新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はない。
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注1) 端株原簿.....端株原簿を作成する

端株主に対する配当.....端株原簿によって配当を支払う

(注2) 平成28年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、愛媛新聞に掲載する方法により行う。当社の公告掲載のURLは次のとおりである。

<http://www.rnb.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第86期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月22日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池田 喜志高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池田 喜志高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。